

2021 年度のスタートもまた新型コロナウイルス感染症拡大の中で迎えました。

日本補聴器工業会の発表による補聴器出荷台数は 589,951 台（前年比 104.7%）と前年を上回りましたが、コロナ前年の水準には回復することはできませんでした。しかし新型コロナウイルス感染症対策のため停滞している日本経済の中ではよく健闘しており、超高齢社会の中で補聴器が日常生活にしっかり溶け込み、確実に浸透してきたと実感した年だったと言えるかと思います。

協会活動にも新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、予定されていた活動がやむを得ず縮小、中止となるなど、厳しい状況もありましたが、難聴者のため、認定補聴器技能者の社会啓発のため、積極的な活動を行ってまいりましたのでご報告いたします。

2021 年度も、質の高い補聴器技能者の育成を目的に HHP 研修会を活動の中心に据えて取り組んでまいりました。前年度の 6 回開催から 8 回開催と Web 等の活用も併せて、認定補聴器技能者が更に質の高い適合技術による補聴器の適正供給を推進するための実践的なプログラムとして、総計 410 名の受講者を数えることができ、HHP 取得者も前年から 20 名増の 42 名となりました。「事例検討会」は 2 回の開催で 5 つの事例報告があり、延べ 80 名の参加者による活発な意見交換ができました。今後も、多くの会員の皆様に参加いただけるよう開催地や方法等について工夫しながら推進してまいります。

公的資格化の取り組みについては、業界 3 団体が主催する朝食勉強会にて武見敬三参議院議員を中心とした政官学産による補聴器の供給制度の在り方についての検討を計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症のため開催はできませんでした。しかし、武見敬三議員、自見はな子議員事務所を訪問し“Japan Hearing Vision”の進捗状況等の情報交換を行うなどの活動を行いました。

6 年目を迎えた日本補聴器販売店協会が開催する厚生労働省補助事業「補聴器販売者の技能向上研修等事業」は 9 会場で開催され、47 都道府県すべてでの開催が実現しました。また、オンデマンド配信による Web 研修も実施され、当協会も委員・講師等の派遣協力を行いました。また、販売店協会との連携を密にするため、新たに販売店協会、技能者協会の三役会議を創設し懸案事項への協力体制を整えました。

テクノエイド協会の「認定補聴器技能者養成事業」「認定補聴器専門店制度」へは要員を派遣し、質の高い認定補聴器技能者の育成と拡充に努めるとともに、当協会の広報活動も併せて行い会員増強にも取り組んでまいりました。

その他各委員会WGの活動の詳細は次の通りです。

〔会員構成〕

会員の別	期首	期末	増減
一般会員	9名	9名	0名
資格認定会員	628名	619名	△9名
準会員	183名	202名	19名
賛助会員(法人)	8社	9社	1社
賛助会員(個人)	8名	9名	1名
特別会員	0名	0名	0名
会員合計	836名	848名	12名

〔事業報告〕

○特定非営利活動に係る事業について

2021年度の重点活動目標として次の4項目を掲げて活動しました。

1. 補聴器技能者の育成事業（定款第5条第1項1号①）

- ① HHP（Hearing Healthcare Professional）研修会を開催しました。（8開催、参加者合計410名）
- ② 会誌「The MiMi Tribune」を発行し、情報提供を行いました。（2回）
- ③ 「補聴器技能者のためのポケットガイド」の周知をしました。
- ④ テクノエイド協会の認定補聴器技能者養成事業等に委員・講師を派遣し、運営等に協力しました。

2. 補聴器技能者の普及啓発事業（定款第5条第1項1号②）

- ① 閲覧者の利便性向上を目的に、ホームページをリニューアルしました。
- ② HPに掲載している認定補聴器技能者インタビューを追加更新しました。（4回）
- ③ Facebookやメールマガジンで最新情報を提供しました。
- ④ 各地の各種団体が主催する講習会へ講師を派遣する他、ユーザー団体、高齢者団体等へも積極的な交流に務めました。（講師派遣2回）

3. 本法人の関連学会・団体との情報交換及び研究等共同事業（定款第5条第1項1号③）

- ① 各関連団体と積極的な情報交換を行い、協会活動を推進しました。

4. その他目的を達成するために必要な事業（定款第5条第1項1号④）

- ① 会員名簿に協会の活動紹介を追加し、関係諸団体へ配布しました。
- ② 各種講習会等で入会募集活動を行い、88名が新たに入会しました。
- ③ 厚生労働省医政局補助事業「令和3年度補聴器販売者の技能向上研修等事業」に委員・講師を派遣し、運営等に協力しました。

○その他の事業（定款第5条第2項）

実施しておりません。

第1号議案 事業報告

〔主な活動内容〕

以下に2021年度の主な活動報告を記します。

- 4月 ○第47回理事会 ○HHP研修会
- 5月 ○会計監査会 ○広報委員会
- 6月 ○第16回通常総会 ○第48回理事会 ○総務委員会
○難聴対策推進議員連盟第13回・14回総会に出席
- 7月 ○ホームページリニューアルWG
- 8月 ○厚生労働省医政局補助事業 第1回事業企画推進委員会に出席
○HHP研修会 ○T.M.T. 29号発行 ○ホームページリニューアルWG
- 9月 ○合同三役会に出席 ○厚生労働省医政局補助事業 第2回事業企画推進委員会に出席
○HHP研修会 ○教育・研修委員会 ○ホームページリニューアルWG
- 10月 ○講師派遣（補聴器販売者技能向上研修、IOFT） ○ホームページリニューアルWG
○HHP研修会
- 11月 ○第49回理事会 ○合同三役会に出席 ○講師派遣（補聴器販売者技能向上研修）
○厚生労働省医政局補助事業 第3回事業企画推進委員会に出席 ○HHP研修会
- 12月 ○講師派遣（補聴器販売者技能向上研修、東京シューレ葛飾中学校）
○HHP研修会 ○総務委員会 ○ホームページリニューアルWG
- 1月 ○講師派遣（補聴器販売者技能向上研修） ○ホームページリニューアルWG
- 2月 ○合同三役会に出席 ○講師派遣（補聴器販売者技能向上研修） ○HHP研修会
○教育・研修委員会
- 3月 ○厚生労働省医政局補助事業 第4回事業企画推進委員会に出席
○難聴対策推進議員連盟第15回総会に出席 ○オンライン座談会 ○広報委員会
○ホームページリニューアルWG

※T.M.T.とは会誌「The MiMi Tribune」のことです。

HHP研修会 実施一覧

開催日	カテゴリー	タイトル・開催地
4/3	2	語音聴力測定のマスキングについて（大阪・Webのハイブリッド形式）
4/10	1	補聴器トラブルを防ぎましょう！（Web）
8/26	1	認定補聴器技能者による適正なフィッティングケース記録の方法（Web）
9/16	3	補聴器の器種選択について（Web）
10/26	4	販売店における補聴効果の確認法（Web）
11/18	1	難聴と認知症（Web）
12/4	3	補聴器フィッティング事例検討会（大阪・Webのハイブリッド形式）
2/9	3	補聴器フィッティング事例検討会（Web）

HHP全カテゴリー修了者 42名（2022年3月31日現在）

以上、2021年度の事業報告に当たり、会員各位のご協力に感謝申し上げます。

2021年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
流動資産		
現金預金		
現 金	321,085	
普 通 預 金	4,804,383	
郵 便 貯 金	8,040,400	
前 払 金	140,322	
流動資産合計		13,306,190
資産合計		13,306,190
II 負債の部		
流動負債		
未 払 金	206,734	
前 受 金	301,000	
流動負債合計		507,734
負債合計		507,734
III 正味財産の部		
正味財産		12,798,456
(うち当期正味財産増加額)		(920,566)
負債及び正味財産合計		13,306,190

※正味財産には設立登記時の資産66,706円を含む。

第2号議案 決算報告

2021年度 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会

(単位：円)

科目	予算額	決算額	予算-決算
I 収入の部			
1 会費・入会金収入			
入会金収入	150,000	160,000	△10,000
会費収入	8,600,000	9,038,000	△438,000
	8,750,000	9,198,000	△448,000
2 事業収入			
育成事業	1,010,000	1,255,000	△245,000
普及啓発事業	20,000	43,290	△23,290
	1,030,000	1,298,290	△268,290
3 補助金等収入			
助成金収入	300,000	300,000	0
	300,000	300,000	0
4 雑収入			
受取利息	100	76	24
	100	76	24
収入合計	10,080,100	10,796,366	△716,266
II 支出の部			
1 事業費			
育成事業	1,200,000	1,242,142	△42,142
普及啓発事業	3,600,000	3,177,420	422,580
研究事業	400,000	50,000	350,000
	5,200,000	4,469,562	730,438
2 管理費			
会議費計	1,800,000	1,756,637	43,363
理事会費	500,000	897,477	△397,477
その他会議費	500,000	161,740	338,260
教育・研修委員会	300,000	487,920	△187,920
広報委員会	200,000	24,000	176,000
総務委員会	200,000	38,120	161,880
ワーキンググループ等	100,000	147,380	△47,380
総会費	1,300,000	1,174,327	125,673
旅費交通費	700,000	328,434	371,566
通信費	200,000	258,918	△58,918
消耗品費	450,000	258,154	191,846
図書費	10,000	0	10,000
支払手数料	40,000	47,018	△7,018
賃貸料(家賃)	600,000	600,000	0
租税公課	3,000	4,000	△1,000
顧問料(税理士他)	30,000	5,500	24,500
事務委託費	900,000	900,000	0
雑費	30,000	31,336	△1,336
渉外費	50,000	21,914	28,086
諸会費	0	20,000	△20,000
	6,113,000	5,406,238	706,762
支出合計	11,313,000	9,875,800	1,437,200
当期収支差額	△1,232,900	920,566	△2,153,466
前期繰越収支差額	11,811,184	11,811,184	0
次期繰越収支差額	10,578,284	12,731,750	△2,153,466

※今年度はその他の事業を実施していません。

第2号議案 決算報告

2021年度 特定非営利活動に係る事業会計正味財産増減計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額	
(増加の部)		
資産増加額		
当期収支差額	920,566	920,566
負債減少額		
増加額合計		920,566
(減少の部)		
資産減少額		
当期収支差額		
負債増加額		
減少額合計		
当期正味財産増減額		920,566
繰越正味財産額		11,811,184
期末正味財産合計額		12,731,750

2021年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
流動資産		
現 金	321,085	
普通預金	4,804,383	
郵便貯金	8,040,400	
技能者協会	4,615,532	
JHITA研修会	3,424,868	
前払金	140,322	
流動資産合計		13,306,190
資産合計		13,306,190
II 負債の部		
流動負債		
未払金	206,734	
前受金	301,000	
流動負債合計		507,734
負債合計		507,734
正味財産		12,798,456

注記 普通預金 みずほ銀行 神田駅前支店 普通預金 2126161
 郵便貯金
 技能者協会 振替貯金 00130-5-631089
 JHITA研修会 振替貯金 00180-1-299580
 前払金 次年度分理事会会場費 73,920円
 次年度分会費請求通信費 66,402円
 未払金 消耗品費(コピーカウンター代) 206,734円
 前受金 次年度分受講料
 (4/2研修会 34名分 143,000円)
 (4/9研修会 49名分 158,000円)

以上のとおり報告いたします。

2022年6月18日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会

理事長 阿部 秀実

監査報告書

特定非営利活動促進法18条の規定に基づき2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の業務監査及び会計監査を実施した。


業務監査(理事の業務執行の状況に関する監査)に当たっては、理事会他の会議に出席し、必要と認める場合には質問をおこない、意見を表明した。

会計監査(財産の状況に関する監査)に当たっては、財産の実在性を中心に、帳簿、証拠書類等の閲覧、照合、質問等を行った。

これらの監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は、NPO法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の方法によって適正に処理されているものと認められた。

ここに、上記期間に係る事業報告書が、同法人の業務執行の状況を示し、計算書類が2022年3月31日における財産の状況を適正に表示しているものである。

2022年 5月 16日

監事 瀬部保夫 

監事 宮永好章 